

評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート				作成日	平成30年	6月	4日			
事務事業名	小中学校英語指導助手設置事業				事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		指導室		記入者氏名	富山 敦子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		3 相談支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	小中学校英語指導助手設置事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>												
【全体概要】 【幼稚園・小学校】 幼児・児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど、体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。 【中学校】 生徒が外国文化に親しんだり、実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに、それぞれの学年に応じた国際						【業務内容】 外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 小学校9校に5人と中学校5校に5人を配置。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒			④対象指標(対象の大きさを表す指標)			幼小中の人数			
						人	4476.	4370.	4268.	4268.	4268.	
						校	19.	19.	19.	15.	15.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
外国人(ALT)をアシスタントとして小学校(5人)、中学校(5人)に配置する。幼稚園にも派遣する。						英語指導助手数(ALT)			年間派遣日数			
						人	9.	10.	10.	11.	15.	
						日	325.	345.	345.	360.	360.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。 ①幼稚園小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむ。 ②中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高める。 ③国際化時代に対応できる人材を育成する。						指導を受けた人数			英語検定3級以上取得生徒数			
						人	4225.	4161.	4109.	4109.	4109.	
						人	99.	176.	180.	180.	180.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	24,569	31,529	31,648	32,643	43,443	0				
	事業費計(A)	千円	24,569	31,529	31,648	32,643	43,443	0				
人件費計(B)	千円	3,068	3,763	3,870	3,870	3,870	0					
投入量(A)+(B)	千円	27,637	35,292	35,518	36,513	47,313	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			英語への学習意欲が高まり、コミュニケーション活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。平成31年度から外国語活動及び外国語の授業時数が増加するためALTの人数の検討が必要になる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味関心を高めることに非常に効果的であるとの意見がある。									

<b>(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black;"> <input type="checkbox"/> 削減(事業費)           <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円)</tr></table></td></tr> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">(人件費) 0</td> 千円)</tr></table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円)</tr></table>	0	(人件費) 0
<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table style="float: right; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> 千円)</tr></table>	0				
0					
(人件費) 0					

 増加(事業費)    |   | |---| | 0 | |---| || (人件費) 7,834 | 千円)
|  | | 反映なし |

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 幼稚園・小学校では英語に親しむこと、中学校では英語教育の充実とコミュニケーション能力の向上を図ることが必要であり、市立の幼稚園・小学校・中学校においては、市が主体となって役割を果たすことは妥当。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 英語事業に伴う、ネイティブ英語のリスニングの増加が、英語力の向上、英語への興味・関心の高さ、多様性の涵養につながる。 学習指導要領の改訂に向け、平成29年度から年間派遣日数を増やし充実させたが、平成31年度からは更に外国語活動及び外国語の授業時間数が増加するため、平成31年度に向けALT増員
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成26年度に事業を統合した。類似事業はなく、更に取り組みの強化が期待されているため、廃止はできない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学習指導要領により、平成31年度から小学校中学年の外国語活動、高学年の外国語科が導入され、授業時数の増加が見込まれる。英語の授業におけるリスニングの重要性を考慮すると、時間数の増加に伴う人件費の増額が見込まれ、削減の余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 学校教育における英語教育の実践であり、受益者負担を求めない事業ではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 平成31年度からの小学生の英語活動の増加、また平成32年度以降の小学校中学年の英語活動、小学校高学年の英語の教科化に伴う授業時数の増加に対応するためのALTの増員。	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○	○	○	維持	○	○	○	低下	○	○	○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○	○	○																		
	維持	○	○	○																		
	低下	○	○	○																		

<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 今後の小学生の英語活動の増加及び、小学校高学年の教科化に伴い、ALTの増員は必須と思われる。	※担当部長が記載
---	----------

<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
---	--

<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
--	--

評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	4日			
事務事業名	障害児学習活動支援事業				事業類型	講師配置	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	富山 敦子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	2 心を育む教育の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	障害児学習活動支援事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 心身の発達において、障害のある幼児児童生徒が在籍する学級等に、非常勤講師を配置し、該当児童等の能力や適性に応じてきめ細やかな学習指導や生活支援を行う。						<b>【業務内容】</b> 障がいを持つ幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習・生活支援に当たる。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
障がいを持つ公立幼稚園・小中学校の園児児童生徒(市内の幼稚園・小・中学生)	障がいを持つ幼児児童生徒数	人	194.	225.	245.	265.	265.	
	幼小中学校数	園・校	19.	19.	19.	15.	15.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・障がいを持つ幼児・児童・生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や生活支援員を配置する。	配置学校数	校	10.	9.	11.	11.	11.	
	配置園数	園	4.	5.	5.	1.	1.	
	配置学習指導員・支援員数	人	26.	32.	33.	34.	34.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。	学習指導員・支援員の配置対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,000	2,800	0	0	0	0
	一般財源	千円	29,311	38,803	38,598	44,064	44,064	0
	事業費計(A)	千円	35,311	41,603	38,598	44,064	44,064	0
人件費計(B)	千円	4,584	3,424	3,424	3,424	3,424	0.65人 0.50人	
投入量(A)+(B)	千円	39,895	45,027	42,022	47,488	47,488		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	障がいを持つ児童等が在籍する学級で、該当児童生徒に学習面や生活面で個別の支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	障がいを持つ幼児児童生徒に個別に対応することにより、当該幼児児童生徒の学力が向上したり、生活面での困難さが軽減されたりした。また、学級全体としては、落ち着いた授業が進められた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校及び保護者からは、人的配置増員の要望がある。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	4日			
事務事業名	教育支援センター設置事業				事業類型	相談業務	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	中庭 一俊							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	2 心を育む教育の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	教育支援センター設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。						<b>【業務内容】</b> カウンセラー2人が適応指導教室を、相談員5人(うち1人が就業担当相談員)が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決に当たる。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)														
学校や家庭において課題を抱えている市内の児童生徒及び保護者、教職員			児童生徒数	人	4225.	4161.	4109.	4109.	4109.								
			教職員数	人	309.	309.	309.	309.	309.								
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)														
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。			カウンセラー・教育相談員数	人	6.	7.	7.	7.	7.								
			相談件数	件	1074.	1242.	1250.	1260.	1260.								
			通所人数	人	10.	12.	10.	10.	10.								
					0.	0.	0.	0.	0.								
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)														
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。			相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	10.	10.	10.	10.	10.								
			長欠が解消された割合	%	15.	15.	15.	15.	15.								
			問題行動の数	件	5.	5.	5.	5.	5.								
					0.	0.	0.	0.	0.								
(2)投入量の推移											単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	12,057	14,696	15,160	18,494	18,732	0									
	事業費計(A)	千円	12,057	14,696	15,160	18,494	18,732	0									
人件費計(B)	千円	3,142	4,051	4,051	4,051	4,051											
			0.45人	0.58人	0.58人	0.58人											
投入量(A)+(B)	千円	15,199	18,747	19,211	22,545	22,783											
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																	
①事業を始めたきっかけ			いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。														



評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	6月	4日			
事務事業名	図書室業務活性化事業				事業類型	人件費	点検日				
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	野村 仁							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	図書室業務活性化事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
各小中学校に司書を配置し、学校図書室の活性化を図り、児童生徒に良好な読書環境を提供することにより、本を好きな児童生徒の育成と読書力の向上を図る。また、司書を配置することにより教職員の負担軽減を図る。						司書3名で14校を担当しているため、効率的な学校司書活動が実施できるよう、年間5回程度の打合せ会議を設けている。会議には市立図書館職員と学校教育課職員が出席し、学校司書が市立図書館等との連携を図り効率的に学校図書館の運営ができるよう情報交換を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
児童、生徒	児童、生徒数	人	4225.	4161.	4109.	4109.	4109.	
	小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・学校図書館の環境づくり・蔵書管理・図書のメンテナンス・読書啓発活動・調べ学習の準備とサポート・貸出返却業務を行う。	学校図書司書(3名)の延勤務日数	日	525.	570.	585.	585.	585.	
	一人当りの担当校数	校	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
読書が好きになり、本を読む習慣を身につける児童生徒が増加する。	図書の閲覧貸出件数	件	57325.	65588.	66000.	66000.	66000.	
	(小4～6年生で図書を年間50冊以上読んだ割合)	%	94.	94.	95.	95.	95.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,505	2,715	2,920	4,767	6,599	0
	事業費計(A)	千円	2,505	2,715	2,920	4,767	6,599	0
人件費計(B)	千円	2,853	2,718	2,718	2,718	2,718	0.43人	0.43人
投入量(A)+(B)	千円	5,358	5,433	5,638	7,485	9,317		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	児童・生徒の読書離れの傾向が見られるようになったことから、読書に親しみやすい環境整備を図る必要があった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	従来の貸出返却活動、読書啓発活動、蔵書管理等に加え、「主体的・対話的で深い学び」の学習拠点としての役割を求められるようになっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	教職員の業務の多様化により、司書教諭が選書に専念するなどの読書啓発にかかる時間が減少しており、議会からも児童生徒が図書に親しむ環境の拡大や司書教諭の時間の確保対応を求められている。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	4日			
事務事業名	小中一貫教育推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	指導室	記入者氏名	沼田 義博							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	小中一貫教育推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。						<b>【業務内容】</b> 小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達度に応じた系統的な指導を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
児童生徒数、小中学校数	児童生徒数	人	4225.	4161.	4109.	4109.	4109.	
	小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。	委員会の回数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
	委員会参加者数	人	17.	17.	17.	17.	17.	
	取り組む学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。	年間活動計画の策定	校	5.	5.	5.	5.	5.	
	教科担任制に取り組む小学校数	校	9.	9.	9.	9.	9.	
	学園統一評価の実現校	校	5.	5.	5.	5.	5.	
	学園統一事業の催し数	回	2.	2.	2.	2.	2.	
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	19,954	20,975	21,590	22,845	21,426	0
	事業費計(A)	千円	19,954	20,975	21,590	22,845	21,426	0
人件費計(B)	千円	4,722	5,410	5,410	5,410	5,410	0	
			0.68人	0.79人	0.97人	0.79人		
投入量(A)+(B)	千円	24,676	26,385	27,000	28,255	26,836		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップの解消」「不登校の解消」を解決するための手段として実施する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全国的に小中一貫教育が広がりを見せているが、本市が実施している「連携型」小中一貫教育が一般的な形態として増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	学校ホームページの更新、学校・学園だより等の広報活動の充実及び小中一貫教育の日や、小中一貫教育発表事業の周知に、より一層力を入れていく。							

<b>(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 9年間の学びの連続性と系統性を明記した教科別のカリキュラムの活用が各学園で進んでいる。また、アンケートを実施し、児童生徒、保護者の意見も参考にし、事業を進めていく。 (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">1,828</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各学園の特色を生かした小中一貫教育の、さらなる質の向上及び那珂市総合計画で示された人材育成に向けては、市の積極的な支援や関与が欠かせない。今後も市が目指す人材育成の根幹を担う教育環境整備について、予算措置をはじめとした市の関与は妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市独自の教育課程の編成により、9年間の連続的な学びの質の向上、児童生徒の実態に応じた学力向上策の推進、市が目指す人材育成に特化した教材開発等の促進が期待される。また、校種を超えた交流活動の工夫改善により、将来のキャリア形成及びコミュニケーション力の育成に関する成果の向上が期待できる。
	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市長公約の中にも、「小中一貫教育」は取り上げられており、一層の充実が求められることから、廃止できない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削除余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小・小交流、小・中交流や地域との交流が推進されるなか、一層手厚い支援が必要とされるため、現状よりコストの上昇が予想される。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 学校教育上の実践教育であり、受益者負担を求めない事業ではない。

**3 計画の部(PLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 小中連携、小中連携の交流の精査及び9年間の学びのデザインによる教科領域の指導の在り方をプランとしてまとめていく。また、市民に成果を公開するための発表会を行うことにより、一層の成果の向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 小中一貫教育は導入後3年が経過し、学園ごとの小学校校間の交流や小・中学校の交流活動などの連携もかなり浸透してきた。今後は、さらに交流活動以外の分野の連携強化を図っていく必要がある。併せて、地域にも活動状況をSNSなどにより積極的に発信し、小中一貫教育の認知度を深めていく必要がある。	※担当部長が記載																							
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	30日
事務事業名	小学校施設管理事業			事業類型	維持管理			
担当部課G等	教育委員会	学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埴 純一			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	教育基本法、学校教育法	
		09	02	01	小学校施設管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。					<b>【業務内容】</b> 学校施設に係る消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小学校施設	小学校数	施設	9.	9.	9.	9.	9.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。	法定点検回数	回	10.	10.	11.	10.	10.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正な教育環境を維持する。	適切に使用できた小学校数	施設	9.	9.	9.	9.	9.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	8,618	7,600	7,500	9,200	9,200	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	21	0	0	0	
	一般財源	千円	35,002	38,531	43,198	39,345	37,914	0	
	事業費計(A)	千円	43,620	46,131	50,719	48,545	47,114	0	
人件費計(B)	千円	1,420	0.35人	1,398	0.31人	1,398	0.31人	1,398	0.31人
投入量(A)+(B)	千円	45,040	47,529	52,117	49,943	48,512			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策が求められているが、一方で扇風機設置や電子黒板の整備など、電氣的負荷が増えているため、板挟みとなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。								



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	30日			
事務事業名	小学校施設補修事業				事業類型	補修	点検日				
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埴 純一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	01	事業名	小学校施設補修事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 児童及び教師が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。						<b>【業務内容】</b> 施設の補修・修繕に係る修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校の修繕要望箇所	修繕要望箇所数	箇所	159.	137.	137.	137.	137.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。	修繕実施件数	箇所	61.	90.	90.	90.	90.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。	修繕実施率	%	38.36	65.69	65.69	65.69	65.69	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	10,000	0	0	0
	一般財源	千円	10,267	12,954	545	10,545	10,545	0
	事業費計(A)	千円	10,267	12,954	10,545	10,545	10,545	0
人件費計(B)	千円	910	943	943	943	943		
			0.20人	0.21人	0.21人	0.21人	0.21人	
投入量(A)+(B)	千円	11,177	13,897	11,488	11,488	11,488		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	老朽化、破損した施設を安全に使用できるように補修し、学校教育法第5条に基づき、適正に管理する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	トイレや水回りの設備機器を中心に破損箇所が増えている。消火器やガス検知器など、耐用年数を超えてしまっている設備もあるが、突発的な修繕に予算を割かれ更新ができない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、水栓の増設など、衛生面や健康面での要望も増えている。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	30日
事務事業名	スクールバス運行事業			事業類型	委託			
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G		記入者氏名	寺門珠美			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		09	02	01	スクールバス運行事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 小学校統合に係るスクールバス運行委託業務を行う。					【業務内容】 ・戸多地区⇒芳野小学校へ運行(H26～) ・本米崎地区⇒横堀小学校へ運行(H27～)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校が統合になった地区からの通学児童	通学の利用対象児童数	人	79.	72.	73.	73.	73.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
スクールバスを運行し、児童の登下校の安全対策を図る。	運行台数	台	4.	4.	4.	4.	4.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安全に登下校する。	通学に利用した児童数	人	79.	72.	73.	73.	73.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	4,215	3,870	3,418	1,600	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,201	17,545	17,998	19,816	21,416	0
	事業費計(A)	千円	21,416	21,415	21,416	21,416	21,416	0
人件費計(B)	千円	1,825	1,770	1,770	1,770	1,770	0.25人	0.30人
投入量(A)+(B)	千円	23,241	23,185	23,186	23,186	23,186		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	小学校統合により旧小学校区の児童の通学手段を確保し、安全に登下校させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	運行開始後に、貸し切りバス料金の制度改正により、新運賃体系となり事業費が増大した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者から継続して実施するよう要望がある。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	29日			
事務事業名	理科教育設備整備事業				事業類型	機器購入	点検日				
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設グループ	記入者氏名	直江 正典							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	02	事業名	理科教育設備整備事業	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 理科教育設備整備費等補助金交付要綱を活用し、小学校が必要とする理科、算数用備品を整備する。						<b>【業務内容】</b> 理科及び算数備品を購入し、実績に応じて国庫補助金の請求を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学校が必要とする備品数	備品要望数		0	52	0	52	0	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
必要とする備品要望を取りまとめ、理科教育設備整備費等補助金交付要綱を活用し整備を行う。	備品購入数		0	37	0	37	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
理科及び算数の充実した教育環境を整備する	要望に対する整備率		0	71.15	0	71.15	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	582	0	582	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	624	0	624	0	0
	事業費計(A)	千円	0	1,206	0	1,206	0	0
人件費計(B)	千円	0	0.00人	363	0.11人	0	0.00人	
投入量(A)+(B)	千円	0	1,569	0	1,569	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	理科及び、算数の教育環境を整備・充実させ、児童たちの学習意欲を向上させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	現行学習指導要領では観察・実験が重視した理科教育がポイントとなっており、教育環境を計画的に整備する必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	各学校からは予算額を超える要望が寄せられている。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	6日			
事務事業名	学びの広場サポートプラン事業				事業類型	専門員配置	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	寺門珠美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	02	目	02	事業名	学びの広場サポートプラン事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 小学校1年生から4年生の1学期までに学習する算数の内容を系統的にまとめた学習教材を使用し、夏休みに5日間、小学校4、5年生を対象に補充的な学習の場を設定することにより、四則計算等の知識、技能の定着を図る。学びの広場サポートプラン事業として県からの委託事業で実施する。						<b>【業務内容】</b> 各小学校4及び5年生の各学級に「学びの広場サポーター」を一人ずつ派遣して、教員とともに児童の学習を支援する。実施時期:原則として夏季休業中(一日あたり2時間程度、最大5日間)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
小学4年生・5年生の児童	4年生・5年生児童数	人	924.	897.	897.	897.	897.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
夏季休業中に小学校4・5年生に対して、5日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。	学びの広場の実施日	日	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
四則計算等の知識・技能の定着を図る。	知識・技能が定着定着した児童	人	924.	897.	897.	897.	897.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	471	487	474	474	474	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	472	487	474	474	474	0
人件費計(B)	千円	365	360	360	360	360	0.05人	0.05人
投入量(A)+(B)	千円	837	847	834	834	834		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	小学校4年生から算数の内容が難しくなり、つまづく児童や、算数が好きでない児童が増加傾向にある。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	県から学びの広場用の児童用教材が配布され、効率的に予習できる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者からは、実施の継続を望む声が上がっている。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	30日			
事務事業名	中学校施設管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埴 純一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	中学校施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。						<b>【業務内容】</b> 学校施設に係る消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
中学校施設	中学校数	施設	5.	5.	5.	5.	5.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。	法定点検数	施設	10.	10.	11.	10.	10.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正な教育環境を維持する。	適正に使用できた施設数	施設	5.	5.	5.	5.	5.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	6,148	6,103	6,000	6,081	6,081	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	39,729	40,546	44,733	42,759	42,364	0	
	事業費計(A)	千円	45,877	46,649	50,733	48,840	48,445	0	
人件費計(B)	千円	1,080	0.25人	1,530	0.35人	1,530	0.35人	1,530	0.35人
投入量(A)+(B)	千円	46,957	48,179	52,263	50,370	49,975			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地球温暖化対策により、年々電気使用量を中心とした省エネ対策が求められているが、一方で扇風機設置や電子黒板の整備など電氣的負荷が増えているため、板挟みとなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。								



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	30日			
事務事業名	中学校施設補修事業				事業類型	補修	点検日				
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埴 純一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	01	事業名	中学校施設補修事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 生徒及び教師が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。						<b>【業務内容】</b> 施設の補修・修繕に係わる修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校の修繕要望箇所	修繕要望箇所数	箇所	112.	90.	90.	90.	90.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。	修繕実施件数	箇所	60.	69.	69.	69.	69.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。	修繕実施率	%	53.57	76.67	76.67	76.67	76.67	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	6,000	0	0	0
	一般財源	千円	8,075	19,292	339	6,339	6,339	0
	事業費計(A)	千円	8,075	19,292	6,339	6,339	6,339	0
人件費計(B)	千円	910	580	580	580	580		
			0.20人	0.10人	0.10人	0.10人		
投入量(A)+(B)	千円	8,985	19,872	6,919	6,919	6,919		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	老朽化、破損した施設を安全に使用できるように補修し、学校教育法第5条に基づき適正に管理する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	トイレや水回りの設備機器を中心に破損箇所が増えている。消火器やガス検知器など、耐用年数を超えてしまっている設備もあるが、突発的な修繕に予算を割かれ、更新ができない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、トイレドアの設置などの要望も寄せられている。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	29日			
事務事業名	理科教育設備整備事業				事業類型	機器購入	点検日				
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設グループ	記入者氏名	直江 正典							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	02	事業名	理科教育設備整備事業	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金 交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 理科教育設備整備費等補助金交付要綱を活用し、中学校が必要とする理科、数学用備品を整備する。						<b>【業務内容】</b> 交付申請を行い、交付決定後備品の購入、実績報告を経て補助金の請求を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学校が必要とする備品数	備品要望数		0	67	0	67	0	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
必要とする備品要望を取りまとめ、理科教育設備整備費等補助金交付要綱を活用し整備を行う	備品購入数		0	44	0	44	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
理科及び数学の充実した教育環境を整備する	要望に対する整備率		0	65.67	0	65.67	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	812	0	812	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	868	0	868	0	0
	事業費計(A)	千円	0	1,680	0	1,680	0	0
人件費計(B)	千円	0	0.00人	363	0.11人	0	0.00人	
投入量(A)+(B)	千円	0	2,043	0	2,043	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	理科及び、数学の教育環境を整備・充実させ、生徒たちの学習意欲を向上させるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	現行学習指導要領では観察・実験が重視した理科教育がポイントとなっており、教育環境を計画的に整備する必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	各学校からは予算額を超える要望が寄せられている。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	30日			
事務事業名	学びの広場サポートプラン事業				事業類型	専門員配置	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設	記入者氏名	寺門珠美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	02	事業名	学びの広場サポートプラン事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 中学1年生及び2年生で学習する数学の内容を系統的にまとめた学習教材を使用し、夏休みに2時間×3日間、中学校1、2年生を対象に補充的な学習の場を設定することにより、知識・技能の定着を図る。学びの広場サポートプラン事業として県からの委託事業で実施する。						<b>【業務内容】</b> 各中学校1年生及び2年生の各学級に「学びの広場」サポーターを1人ずつ派遣して、教員とともに生徒の学習を支援する。実施時期は原則として夏季休業中(一日あたり2時間程度、最大5日間)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
中学1年生・2年生の生徒	1年生・2年生生徒数	人	954.	895.	977.	977.	977.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
夏季休業中に中学校1・2年生に対して、3日間(1日2時間)学びの広場サポーターを派遣し、個別指導を実施する。	学びの広場実施日	日	3.	3.	3.	3.	3.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
基礎的な数学の知識、技能の定着を図る。	知識・技能が定着した生徒	人	954.	895.	977.	977.	977.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	305	487	240	240	240	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	305	487	240	240	240	0
人件費計(B)	千円	365	0.05人	360	0.05人	360	0.05人	
投入量(A)+(B)	千円	670	847	600	600	600		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	数学苦手を解消し、学習の楽しさを知り、併せて知識・技能の定着を図る目的で平成27年度から事業を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	今のところ特に変化はない。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保護者からは、継続して事業を実施してほしいとの要望がある。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	4日			
事務事業名	瓜連中学校校舎耐震補強事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	03	目	80	事業名	瓜連中学校校舎耐震補強事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (平成26年度～平成29年度)				
事業概要											
【全体概要】 瓜連中学校校舎の耐震化をはかり、生徒及び教師の安全を確保する。						【業務内容】 施設整備に係る契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
瓜連中学校	実施設計面積	m <sup>2</sup>	0.	0.	0.	0.	0.
	耐震補強/大規模改造工事面積	m <sup>2</sup>	0.	1447.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
実施設計委託	実施設計面積 H26	m <sup>2</sup>	0.	0.	0.	0.	0.
耐震補強工事	耐震補強工事面積 H27	m <sup>2</sup>	0.	0.	0.	0.	0.
大規模改造工事	大規模改造工事面積 H27	m <sup>2</sup>	0.	1447.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
生徒及び避難所としての安全確保のため、校舎の耐震補強工事を実施し、耐震性能を向上させる。	実施設計(完成率)	%	100.	100.	0.	0.	0.
	耐震補強工事(完成率)	%	100.	100.	0.	0.	0.
	大規模改造工事(完成率)	%	0.	100.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	46,248	0	0	91,084
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	80,100	0	0	160,500
	その他	千円	0	0	0	0	10,187
	一般財源	千円	0	18,469	0	0	27,758
	事業費計(A)	千円	0	144,817	0	0	289,529
人件費計(B)	千円	285	0.05人	580	0.10人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	285	145,397	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	過去の震災により、Is値(耐震指標)の低い建物の被害が大きかったため補強が必要となった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早急な耐震補強工事の実施。						



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	30日			
事務事業名	幼稚園施設管理事業				事業類型	維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埴 純一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	幼稚園施設管理事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 幼稚園施設に係る各種法定点検及び維持管理業務等に係る事務を行う。						<b>【業務内容】</b> 幼稚園施設に係る消防設備や水質検査等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、幼稚園敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
幼稚園施設	幼稚園数	施設	5.	5.	5.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の法令点検や維持管理業務を実施し、学校施設が使用できるように維持する。	法定点検数	回	4.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
適正な教育環境を維持する。	適正に使用できた施設数	施設	5.	5.	5.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,331	9,480	10,721	5,043	5,043	0
	事業費計(A)	千円	10,331	9,480	10,721	5,043	5,043	0
人件費計(B)	千円	283	331	331	144	144	0.02人	
投入量(A)+(B)	千円	10,614	9,811	11,052	5,187	5,187		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成31年度に、幼稚園を新築統合(5園→1園)することが決定しており、既存5園については廃園。跡地等の利用が決定するまでは施設を維持管理していくために一定の経費が必要となる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化が目立っており、全面的な改修が必要である。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	5月	30日			
事務事業名	幼稚園施設補修事業				事業類型	補修	点検日				
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	埴 純一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	幼稚園施設補修事業	根拠法令	教育基本法、学校教育法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 園児及び教師が安全で安心に学校施設を使用できるように破損箇所や危険箇所を補修する。						<b>【業務内容】</b> 施設の補修・修繕に係わる修繕業務の契約、消耗品の購入、それらの支払い事務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
幼稚園の修繕要望箇所	修繕要望箇所数	箇所	31	15	15	0	0				
			0	0	0	0	0				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
幼稚園の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。	修繕実施箇所数	箇所	22	11	11	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるようにする。	修繕実施率	%	70.96	73.33	73.33	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
			0	0	0	0	0				
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	2,000	0	0	0			
	一般財源	千円	1,739	793	142	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,739	793	2,142	0	0	0			
人件費計(B)	千円	604	0.11人	670	0.15人	670	0.15人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	2,343	1,463	2,812	0	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	老朽化、破損した施設を安全に使用できるように補修し、学校教育法第5条に基づき適正に管理する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成31年度に、幼稚園を新築統合(5園→1園)することが決定しており、既存5園については廃園。幼稚園設備としての利用がなくなることから施設補修事業は廃止となる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	施設の老朽化や破損箇所の増加に伴い、大規模な施設改修の要望が寄せられている。トイレの洋式化、蛇口の改善など、衛生面や健康面での要望も増えている。										



評価対象年度	平成29年度	事務事業評価シート			作成日	平成30年	5月	31日			
事務事業名	預かり保育事業				事業類型	施設の運営	点検日	年	月	日	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	畑岡 祐花							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	預かり保育事業	根拠法令	学校教育法＞幼稚園教育要領＞那珂市立幼稚園預かり保育実施要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 子育て支援等の観点から、通常保育時間の後(14時30分から17時)や長期休業期間中(8時30分から17時)、「預かり保育」を実施する。就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由とする希望者を対象に実施している。						【業務内容】 保育士の採用事務及び幼稚園との調整					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
預かり保育を希望する保護者	預かり保育の利用を希望する保護者数	人	240.	196.	150.	150.	150.		
	幼稚園数	園	5.	5.	5.	1.	1.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
就労や通院、介護や園児同士の交流等を理由に預かり保育を希望する保護者からの申請に基づき実施を決定し、必要な人員を配置して実施する。	預かり保育を利用を実施した園児数	人	242.	199.	151.	151.	151.		
	実施した幼稚園数	園	5.	5.	5.	1.	1.		
	預かり保育幼稚園講師数	人	5.	5.	5.	5.	5.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
育児の負担を軽減させ、子育てしやすい環境を提供する。	預かり保育を希望して利用できた保護者数	人	240.	196.	150.	150.	150.		
	実施できた幼稚園数の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	157	0	363	172	172	0	
	県支出金	千円	157	0	363	172	172	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,728	997	1,200	1,715	1,715	0	
	一般財源	千円	158	0	363	174	174	0	
	事業費計(A)	千円	2,200	997	2,289	2,233	2,233	0	
人件費計(B)	千円	215	0.05人	620	0.15人	620	0.15人	620	0.15人
投入量(A)+(B)	千円	2,415	1,617	2,909	2,853	2,853			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	核家族化や保護者の就労形態の多様化などを背景に、子育て支援等の観点から、希望者を対象に開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	就労している保護者は増加している。子どもが少なくなり、近所で遊び相手を得ることが難しくなっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市定例監査で、預かり保育料について、もう少しバランスのとれた対応の受益者負担を求めるとの指摘があった								



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	4日			
事務事業名	公立幼稚園建設事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設G	記入者氏名	成田 洋一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	02	事業名	公立幼稚園建設事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～平成30年度)				
事業概要											
【全体概要】 市立幼稚園の統合により、新設幼稚園の新築及び外構工事を行う。						【業務内容】 施設整備に係わる契約、補助申請、備品購入、支払い事務等を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
新設幼稚園	基本実施設計	施設	0	1	0	0	0	
	新設幼稚園新築工事	m <sup>2</sup>	0	0	1694.78	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市立幼稚園の統合により、新設幼稚園の新築及び外構工事を行う。	基本実施設計	施設	0	1	0	0	0	
	新設幼稚園新築工事	m <sup>2</sup>	0	0	1694.78	0	0	
	新設幼稚園外構工事	m <sup>2</sup>	0	0	9440	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
新設幼稚園を建設する	基本実施設計	%	0	100	100	0	0	
	新設幼稚園新築工事	%	0	0	100	0	0	
	新設幼稚園外構工事	%	0	0	100	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	25,149	61,127	0	0	86,276
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	133,200	351,300	0	0	484,500
	その他	千円	0	0	90,000	0	0	90,000
	一般財源	千円	5,616	72,122	6,519	0	0	84,257
	事業費計(A)	千円	5,616	230,471	508,946	0	0	745,033
	人件費計(B)	千円	1,140	0.20人	2,767	0.46人	2,767	0.46人
投入量(A)+(B)	千円	6,756	233,238	511,713	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	幼稚園施設の老朽化、園児数の推移、財政状況等を勘案し「那珂市公立幼稚園の再編計画」を策定した。 この計画に基づき、市内5園を統合し幼稚園を新設することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特になし。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	幼稚園建設にあたって、建設予定地付近住民に説明会を行ったところ、園児の送迎により周辺道路が渋滞とならない様、又、安全確保のため道路幅幅や歩道の整備等の要望があった。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	給食センター施設管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理		
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G	記入者氏名	鈴木 正寿				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
		09	06	02	給食センター施設管理事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業				【業務内容】 ボイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。 施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
学校給食センターの調理用機器類、施設	施設調理能力	食	7200.	6000.	6000.	6000.	6000.	
	施設数	施設	2.	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房の修繕、各種設備機器保守点検 施設清掃	各設備の保守点検回数	回	22.	17.	17.	17.	17.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な学校給食を安定的に提供できる。	給食安定供給率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	62,916	27,571	19,967	55,511	151,651	0
	事業費計(A)	千円	62,916	27,571	19,967	55,511	151,651	0
人件費計(B)	千円	13,715	2,051	12,078	1,781	12,078	1,781	
投入量(A)+(B)	千円	76,631	29,622	32,045	67,589	163,729		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。また、施設は老朽化してきている。 平成29年9月に、瓜連センターを那珂センターに統合した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特に意見は寄せられていない。							



評価対象年度	平成29年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	平成30年	6月	7日
事務事業名	給食センター運営事業				事業類型	施設の運営		
担当部課G等	教育委員会 給食センター	学校給食G	記入者氏名	津賀 卓				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 個性と創造性を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名	1 学習指導体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	学校給食法	
		09	06	02	給食センター運営事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。					<b>【業務内容】</b> 主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (計画)	32年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小・中学校の児童・生徒	小中学校の児童・生徒	人	4225.	4161.	4109.	4109.	4109.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
毎月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。	年間の配食日数	日	194.	194.	194.	194.	194.		
	延べ配食数	食	819650.	807234.	797146.	797146.	797146.		
	食品衛生検査実施回数	回	6.	6.	6.	6.	6.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安全で安心できるおいしい給食を提供する。	食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	6.	6.	6.	6.	6.		
	食中毒防止率	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(計画)	32年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	212,049	209,684	210,148	210,148	210,148	0	
	一般財源	千円	83,439	89,010	80,996	80,372	79,188	0	
	事業費計(A)	千円	295,488	298,694	291,144	290,520	289,336	0	
人件費計(B)	千円	57,976	10,52人	47,358	11,18人	47,358	11,18人	47,358	11,18人
投入量(A)+(B)	千円	353,464	346,052	338,502	337,878	336,694			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式変更した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子化のため対象者は年々減少している。過食・飽食の時代へと変化してきており、栄養バランスの取れた食生活、食習慣を学ぶ機会が必要となっている。さらに、食物アレルギーの生徒が増え続けている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・国内産や地元産をできるだけ多く使用することで安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。・異物が混入しないようにしてほしい。・瓜連センターの継続を望む声の一部にある。								

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 12,089 千円) (人件費 2,357 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が関与することにより、食に対する教育(マナー、知識の会得等)が出来る。また、学校給食法第4条により設置に努めるべきことが定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 食の安全の確保を図るとともに、食材やメニューについても引き続き改善する余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成29年度に統合したため、統廃合の余地はない。また、事業の廃止・休止は学校給食の安定供給が困難となる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算額の70%以上は給食の賄材料であり、その他についても衛生管理上などから必要となるため、削減は難しい。建物や設備が老朽化しており、改修などが今後必要となってくる。人件費については、必要最小限の人員で行っており削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食の材料費分は受益者である保護者が負担していることから、センター運営についての経費を一般財源から充てることは適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 地場産品を有効活用出来るようなメニューを取り入れるなど、引き続き改善していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 現在の賄い材料費で提供できる給食メニューは限界にきており、食材に係る経費については給食費を含めて今後検討していく必要がある。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								